

<前回審議会の要旨>

- ・経営は毎年赤字決算で、一般会計から補助を受けながら3億円前後の資金を維持
- ・一般会計の財政状況悪化に伴い、一般会計からの赤字ほてん補助が令和3年度以降打ち切りとなったため、持続可能な事業運営のためにも、下水道使用料の引き上げは避けられない状況
- ・損益収支を均衡させるためには27%、資金収支を均衡させるためには12%の引き上げが必要
- ・事業運営に最低限必要な資金3億円以上確保するためには、17%以上の引上げが必要
- ・使用水量が月20m³の場合、12%引上げで270円/月、27%引上げで590円/月の負担増
- ・12%から27%までのいずれの引き上げ率においても、引上げ後の下水道使用料は、使用水量が月10m³~50m³の区分で県内中位(安い順)に、月100m³以上で県内下位に推移
- ・引き上げ後の下水道使用料と、水道料金を合算した場合においては、県内で中位から上位を維持

<前回審議会での意見、質疑>

- ・使用料を一度に上げると使用者は負担に感じる。徐々に上げていくという考え方はできないか
- ・「住みよさランキング」等、市のブランディングとの兼ね合いで落とすところを見つければいいのでは
- ・本来あるべき改定率(=損益収支均衡)で考えていかないと、後々禍根を残すことになる
住民の理解が得られない、説明しにくい、ということを持ってくると、議論が進まない
- ・15%、17%あたりが限度ではないかと思う
- ・電気料金等も上がっている中での公共料金の引き上げは、住民にとってかなりの負担である
できるだけ負担を緩和した方がよいのでは
- ・基本料金と超過料金の率を変える、例えば基本料金を12%、従量料金を27%とした場合の試算は？
⇒設問のとおり試算した結果は以下のとおり
使用水量に応じて改定率が増加、月300m³以上使用で超過料金の改定率とほぼ同じ
使用料合計は、現行から年間1億7,400万円の増となり、一律22%引き上げた場合と同じ効果

・使用水量別使用料

(単位:円)

	10m ³ /月		20m ³ /月		30m ³ /月		40m ³ /月		50m ³ /月		100m ³ /月		300m ³ /月		500m ³ /月		1,000m ³ /月		5,000m ³ /月	
	料金	改定率	料金	改定率	料金	改定率	料金	改定率	料金	改定率	料金	改定率								
現行	1,050	—	2,200	—	3,350	—	4,630	—	5,910	—	12,910	—	43,110	—	73,310	—	148,810	—	752,810	—
一律12%	1,180	12.4%	2,470	12.3%	3,760	12.2%	5,190	12.1%	6,620	12.0%	14,470	12.1%	48,270	12.0%	82,070	11.9%	166,570	11.9%	842,570	11.9%
基12%・超27%	1,180	12.4%	2,640	20.0%	4,100	22.4%	5,730	23.8%	7,360	24.5%	16,260	25.9%	54,660	26.8%	93,060	26.9%	189,060	27.0%	957,060	27.1%

ケース別使用料の比較

※金額は、税抜き

(単位:円)

	改定率	10m ³ /月		20m ³ /月		30m ³ /月		40m ³ /月		50m ³ /月		100m ³ /月		300m ³ /月		500m ³ /月		1,000m ³ /月		5,000m ³ /月		使用料の 年間増増額	使用料 単価
		県内 順位	県内 順位	県内 順位	県内 順位	県内 順位	県内 順位	県内 順位	県内 順位	県内 順位													
野々市市	現行	1,050	1	2,200	1	3,350	1	4,630	3	5,910	3	12,910	4	43,110	7	73,310	7	148,810	6	752,810	8		125円/m ³
ケース①	12%	1,180 (+130)	5	2,470 (+270)	6	3,760 (+410)	7	5,190 (+560)	7	6,620 (+710)	7	14,470 (+1,560)	8	48,270 (+5,160)	12	82,070 (+8,760)	12	166,570 (+17,760)	13	842,570 (+89,760)	13	9,400万円	141円/m ³
ケース②	17%	1,230 (+180)	7	2,580 (+380)	8	3,930 (+580)	8	5,430 (+800)	8	6,930 (+1,020)	7	15,130 (+2,220)	10	50,530 (+7,420)	13	85,930 (+12,620)	14	174,430 (+25,620)	14	882,430 (+129,620)	14	1億3,300万円	148円/m ³
ケース③	22%	1,280 (+230)	7	2,680 (+480)	8	4,080 (+730)	8	5,640 (+1,010)	9	7,200 (+1,290)	9	15,750 (+2,840)	10	52,550 (+9,440)	14	89,350 (+16,040)	15	181,350 (+32,540)	16	917,350 (+164,540)	16	1億6,700万円	154円/m ³
ケース④	27%	1,330 (+280)	8	2,790 (+590)	8	4,250 (+900)	9	5,880 (+1,250)	9	7,510 (+1,600)	11	16,410 (+3,500)	14	54,810 (+11,700)	17	93,210 (+19,900)	17	189,210 (+40,400)	17	957,210 (+204,400)	16	2億600万円	160円/m ³

ケース別 純損益、資金収支見込

ケース① 改定率12% (単位:億円)

	R3	R4	R5	R6	R7
純損益	-2.2	-1.6	-1.1	-1.1	-1.0
資金収支	-1.0	-0.5	0.0	0.0	0.1
資金残高	2.3	1.8	1.8	1.8	1.9

ケース③ 改定率22% (単位:億円)

	R3	R4	R5	R6	R7
純損益	-2.2	-1.3	-0.3	-0.3	-0.2
資金収支	-1.0	-0.2	0.8	0.8	0.9
資金残高	2.3	2.1	2.9	3.7	4.6

ケース② 改定率17% (単位:億円)

	R3	R4	R5	R6	R7
純損益	-2.2	-1.4	-0.7	-0.7	-0.6
資金収支	-1.0	-0.3	0.4	0.4	0.5
資金残高	2.3	2.0	2.4	2.8	3.3

ケース④ 改定率27% (単位:億円)

	R3	R4	R5	R6	R7
純損益	-2.2	-1.1	0.1	0.1	0.2
資金収支	-1.0	0.0	1.2	1.2	1.3
資金残高	2.3	2.3	3.5	4.7	6.0

経営状況の比較①(令和2年度 損益計算書)

<水道事業>

営業費用 6.9億円(97.2%) うち減価償却費 3.5億円	営業収益 6.5億円(79.3%)
営業外費用0.2億円(2.8%)	営業外収益 1.7億円(20.7%)
純利益 1.1億円	うち長期前受金戻入 1.6億円

<下水道事業>

営業費用 10.3億円(85.1%) うち減価償却費 6.9億円	営業収益 7.7億円(70.6%)
営業外費用 1.8億円(14.9%)	営業外収益 3.2億円(29.4%) うち長期前受金戻入 2.0億円
	純損失 1.2億円

○水道事業の経営状況

- ・利益を計上しており、営業収益(水道料金等)のみで、営業費用を賄うことができ、企業として健全な経営状況(※令和2年度は、コロナ対策として水道料金を0.5億円減免したため、営業収益<営業費用)
- ・利益と損益勘定留保資金(減価償却費から長期前受金戻入除いたもの)を財源に、毎年3億円以上の規模で配水管などの施設更新を実施
- ・施設整備費用が下水道事業に比べ安価なため、減価償却費が下水道事業の半分程度
- ・企業債(借金)への依存度が低く、支払利息(営業外費用)は、下水道事業の10分の1程度

経営状況の比較②(令和2年度 貸借対照表)

<水道事業>

資産 96.8億円(100%)	負債 11.9億円(12.3%)
	長期前受金 36.0億円(37.2%)
	資本 48.8億円(50.5%)
現金・預金 15.7億円(16.2%)	

<下水道事業>

資産 232.2億円(100%)	負債 117.6億円(50.6%)
	長期前受金 71.7億円(30.9%)
	資本 43.0億円(18.5%)
現金・預金 3.3億円(1.4%)	

○水道事業の経営状況

- ・施設整備費用が下水道事業に比べ安価なため、固定資産が下水道事業の半分以下(=減価償却費が下水道事業に比べ少ない要因)
- ・大規模な修繕等にも十分対応可能な資金を保有
- ・利益や留保資金で施設の更新を行えているため、企業債への依存度が低い。

令和2年度の企業債	借入額	償還額
水道事業	0.3億円	0.9億円
下水道事業	5.0億円	9.4億円